



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月2日
東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 平成27年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	419,284	3.6	14,131	6.1	15,356	11.2	8,453	8.4
26年2月期	404,597	3.1	13,321	8.3	13,806	7.4	7,799	41.1
(注) 包括利益	27年2月期		10,494百万円(△0.8%)		26年2月期		10,575百万円(48.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	152.99	—	6.6	5.3	3.6
26年2月期	141.15	—	6.5	4.9	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	292,014	134,130	45.1	2,381.29
26年2月期	288,194	126,212	43.0	2,240.63

(参考) 自己資本 27年2月期 131,574百万円 26年2月期 123,804百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	22,872	△12,552	△9,879	13,506
26年2月期	21,492	△13,418	△8,586	12,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	12.00	—	15.00	27.00	1,491	19.1	1.2
27年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,491	17.6	1.2
28年2月期(予想)	—	13.00	—	14.00	27.00		16.4	

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	4.9	6,900	0.4	7,200	1.0	4,400	0.1	79.63
通期	441,000	5.2	15,400	9.0	15,900	3.5	9,100	7.6	164.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期	58,546,470株	26年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	27年2月期	3,293,182株	26年2月期	3,292,025株
③ 期中平均株式数	27年2月期	55,253,910株	26年2月期	55,254,924株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績（平成26年2月21日～平成27年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	347,835	3.1	10,323	6.7	13,589	23.9	8,530	25.5
26年2月期	337,286	2.2	9,674	14.2	10,965	5.8	6,798	27.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期	154.39		—					
26年2月期	123.04		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年2月期	253,293		115,993		45.8	2,099.30		
26年2月期	251,833		108,342		43.0	1,960.79		

(参考) 自己資本 27年2月期 115,993百万円 26年2月期 108,342百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	174,000	3.0	6,000	△20.4	4,000	△29.3	72.39	
通期	360,000	3.5	12,400	△8.8	7,300	△14.4	132.12	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成26年2月21日から平成27年2月20日まで）におけるわが国経済は、円安や原油安等を支えに一部企業で収益の改善が進む中、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善がみられました。一方、新興国・資源国の経済成長鈍化や消費増税による需要の減退が継続するなど、回復は足取り弱く推移いたしました。

当小売業界におきましても、業種や業態の垣根を越えた競合激化や原材料の高騰、電力料金の値上げ等により経営環境は厳しさを増す状況となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、地域になくてはならない企業として、おもてなしを意識した売場・店舗・サービスに注力し、お客様の満足度を高めてまいりました。夏季及び冬季の天候不順や消費の回復遅れにより、既存店の客数は前年を下回りましたが、生鮮食品を中心に客単価が伸びるなど、売上高は前年を超えることができました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,192億84百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は141億31百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益は153億56百万円（前年同期比11.2%増）、当期純利益は84億53百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」は、4月に自社開発のNSC（近隣型ショッピングセンター）業態として、フレンドタウン日野（核店舗はフレンドmart日野店）及びフレンドタウン深江橋（核店舗はフレンドmart深江橋店）を開設いたしました。下期には、フレンドmart八幡一ノ坪店（京都府八幡市、12月）、フレンドmartMOMOテラス店（京都市伏見区、2月）を出店、さらに長浜店（滋賀県長浜市）を移築し、長浜駅直結の商業施設モンデクール長浜（核店舗はフレンドmart長浜駅前店、滋賀県長浜市、2月）として開設いたしました。一方、寺内店（岐阜県大垣市）を経営効率向上のため閉鎖いたしました。

既存店におきましては、フレンドmart長岡京店、日夏店、アル・プラザ宇治東、アル・プラザ水口、アル・プラザ茨木、尾西店の6店舗で改装を実施、食料品売場を中心に地域のニーズに合わせた品揃えの変更や什器の入れ替え等店舗の活性化に取り組みました。

販売面では、衣料品においては、シニア、ミセス向け編集売場の開発やインナーウェアのEDLP商品の拡大を、住居関連品においては、ペットショップの拡大や健康を切り口とした家電売場の開発をいたしました。しかしながら、衣料品、住居関連品は消費増税の影響や天候不順もあり、売上高は前年を下回る結果となりました。食料品においては、鮮度感やライブ感を高めた生鮮売場の強化、味や品質にこだわった自社開発商品の展開やNB商品の均一価格での販売に注力いたしました。

5月に本格稼働した新食品センター（滋賀県犬上郡多賀町）では、精肉・鮮魚商品の品質向上や店舗運営の効率化に寄与いたしました。

買物代行及び暮らしのお手伝い事業として地域貢献に努めております“平和堂ホーム・サポートサービス”は9店舗を新たに開業、滋賀県内14店舗での運営体制としサービス地域を拡充させました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品379億73百万円（前年同期比5.2%減）、住居関連品401億47百万円（前年同期比1.6%減）、食料品2,317億22百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、4号店出店効果により、増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果により増収に、商品管理ロスの改善もあり経常利益は黒字転換いたしました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、主力のレンタル部門の縮小が継続し減収となりました。一方、経費削減により経常利益は増益となりましたが、4店舗閉鎖による特別損失を計上し当期純利益は赤字となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、新食品センター稼働に伴う販売増により増収となりましたが、開設による営業費用が増加し減益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、グループ外の契約物件増や省エネ関連工事の受注増により、増収・増益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店や高単価商品の提供により増収となりましたが、原材料価格の高騰や人件費増により減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、昨年の消費増税影響の継続から個人消費の回復に弱さがみられる中、原材料の高騰による商品単価や電気料金の値上げが予定されるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガンに“60周年に向けて、感謝の気持ちを忘れずに奉仕と創造を实践しよう！”を掲げ、お客様を始めお取引先様や地域社会への感謝の意を、社員一人ひとりのお客様目線に立ったサービスや他社との差異化を図った商品・売場の実現で表してまいります。

新設店舗につきましては、3月にフレンドマート宇治菟道(うじとどう)店(京都府宇治市)、5月にフレンドマート宇治田原店(京都府綴喜郡)を、その他SM業態で5店舗を開設する予定です。既存店におきましても、お客様ニーズを捉えた改装を計画的に実施するなど店舗価値を高めてまいります。

さらに、持続的な成長を図るために、費用削減の推進や作業改善への注力など筋肉質な企業体質の構築に努めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,410億円(前年同期比5.2%増)、営業利益は154億円(前年同期比9.0%増)、経常利益は159億円(前年同期比3.5%増)、当期純利益は91億円(前年同期比7.6%増)を予定いたしております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億19百万円増加(前期末比1.3%増)して2,920億14百万円となりました。流動資産は6億8百万円増加して507億30百万円となり、固定資産は32億11百万円増加して、2,412億83百万円となりました。有形固定資産は設備投資及び在外子会社の為替影響等により42億62百万円増加しており、無形固定資産は71百万円増加し、投資その他の資産は敷金及び保証金の減少等により11億22百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ40億98百万円減少(前期末比2.5%減)して1,578億83百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により、57億24百万円減少して916億61百万円となり、固定負債は16億26百万円増加して662億22百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が69億6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ79億17百万円増加(前期末比6.3%増)して1,341億30百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増減による運転資金の流出等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比13億79百万円増加の228億72百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より66億84百万円多い169億37百万円を支出しました。一方、敷金及び保証金の回収による収入が21億59百万円ありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比8億66百万円減少の125億52百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が124億円あった一方、長期借入金の返済による支出が193億71百万円、配当金の支払額が15億47百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比12億93百万円増加の98億79百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 2月期	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期
自己資本比率 (%)	39.5	40.1	41.2	43.0	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.3	20.6	25.7	26.7	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	533.6	590.2	419.1	338.3	282.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.5	23.0	37.6	48.4	62.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当13円、期末配当14円の年間27円を予定しております。

次期につきましても、中間配当13円、期末配当14円の年間27円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報のもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、営業収益営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
	実績	実績	計画
営業収益営業利益率	3.3% (+0.2%)	3.4% (+0.1%)	3.5% (+0.1%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,240	19,160
受取手形及び売掛金	4,961	4,814
営業貸付金	52	27
商品及び製品	18,297	18,864
原材料及び貯蔵品	193	211
繰延税金資産	2,465	2,310
その他	5,991	5,391
貸倒引当金	△80	△49
流動資産合計	50,122	50,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 85,366	※1 89,608
土地	※1 96,773	※1 97,951
建設仮勘定	4,173	1,281
その他（純額）	6,791	8,525
有形固定資産合計	※2 193,105	※2 197,367
無形固定資産		
のれん	1,326	1,242
借地権	5,982	6,232
その他	2,101	2,006
無形固定資産合計	9,410	9,482
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,341	※3 6,296
長期貸付金	810	822
敷金及び保証金	23,872	22,714
繰延税金資産	2,305	2,356
その他	3,545	2,553
貸倒引当金	△320	△309
投資その他の資産合計	35,555	34,433
固定資産合計	238,072	241,283
資産合計	288,194	292,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,318	31,449
短期借入金	※1 30,794	※1 24,138
リース債務	25	234
未払金及び未払費用	9,687	10,597
未払法人税等	3,690	3,126
未払消費税等	1,180	2,580
預り金	4,123	4,305
商品券	4,354	4,210
賞与引当金	1,338	1,402
ポイント引当金	6,905	6,659
利息返還損失引当金	163	153
設備関係支払手形	4,578	2,300
その他	1,223	502
流動負債合計	97,386	91,661
固定負債		
長期借入金	※1 41,923	※1 40,557
リース債務	82	826
退職給付引当金	9,153	—
退職給付に係る負債	—	10,624
資産除去債務	2,505	2,583
受入敷金保証金	10,517	10,297
繰延税金負債	80	107
その他	332	1,224
固定負債合計	64,595	66,222
負債合計	161,981	157,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	94,248	101,154
自己株式	△5,167	△5,169
株主資本合計	119,712	126,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	2,127
為替換算調整勘定	2,634	3,716
退職給付に係る調整累計額	—	△885
その他の包括利益累計額合計	4,092	4,957
少数株主持分	2,407	2,556
純資産合計	126,212	134,130
負債純資産合計	288,194	292,014

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
売上高		379,422		393,637
売上原価		※1 267,698		※1 277,671
売上総利益		111,724		115,965
営業収入				
不動産賃貸収入		13,486		14,091
その他の営業収入		11,688		11,555
営業収入合計		25,174		25,647
営業総利益		136,899		141,612
販売費及び一般管理費				
販売諸経費		18,733		19,507
給料及び手当		52,101		53,975
賞与引当金繰入額		1,388		1,455
退職給付費用		1,601		1,315
賃借料		12,565		12,880
減価償却費		10,945		11,510
のれん償却額		62		84
その他		26,180		26,751
販売費及び一般管理費合計		123,577		127,481
営業利益		13,321		14,131
営業外収益				
受取利息		448		393
受取補助金		60		707
債務勘定整理益		205		218
その他		370		518
営業外収益合計		1,085		1,837
営業外費用				
支払利息		427		354
支払補償金		56		128
その他		117		130
営業外費用合計		601		613
経常利益		13,806		15,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 505	※2 173
投資有価証券売却益	685	551
受取補償金	—	288
受取保険金	301	—
その他	0	58
特別利益合計	1,492	1,072
特別損失		
固定資産除却損	※3 434	※3 511
賃貸借契約解約損	—	233
減損損失	※4 796	※4 583
その他	140	123
特別損失合計	1,371	1,452
税金等調整前当期純利益	13,927	14,976
法人税、住民税及び事業税	5,937	6,038
法人税等調整額	△52	254
法人税等合計	5,885	6,292
少数株主損益調整前当期純利益	8,041	8,683
少数株主利益	242	230
当期純利益	7,799	8,453

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,041	8,683
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	669
為替換算調整勘定	2,371	1,141
その他の包括利益合計	※1 2,533	※1 1,810
包括利益	10,575	10,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,210	10,204
少数株主に係る包括利益	364	289

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	87,830	△5,166	113,295
当期変動額					
剰余金の配当			△1,381		△1,381
当期純利益			7,799		7,799
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,417	△1	6,416
当期末残高	11,614	19,017	94,248	△5,167	119,712

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,296	384	—	1,681	2,086	117,063
当期変動額						
剰余金の配当						△1,381
当期純利益						7,799
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	161	2,249	—	2,411	320	2,731
当期変動額合計	161	2,249	—	2,411	320	9,148
当期末残高	1,458	2,634	—	4,092	2,407	126,212

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	94,248	△5,167	119,712
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
当期純利益			8,453		8,453
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,906	△2	6,904
当期末残高	11,614	19,017	101,154	△5,169	126,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,458	2,634	—	4,092	2,407	126,212
当期変動額						
剰余金の配当						△1,547
当期純利益						8,453
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	669	1,081	△885	865	148	1,013
当期変動額合計	669	1,081	△885	865	148	7,917
当期末残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,927	14,976
減価償却費	10,945	11,510
減損損失	796	583
のれん償却額	62	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	100
ポイント引当金の増減額(△は減少)	217	△277
受取利息	△448	△393
支払利息	427	354
投資有価証券売却損益(△は益)	△685	△551
固定資産除却損	434	511
資産除去債務消滅益	△0	△30
営業貸付金の増減額(△は増加)	71	24
売上債権の増減額(△は増加)	△245	170
たな卸資産の増減額(△は増加)	547	△477
その他の資産の増減額(△は増加)	△465	△58
仕入債務の増減額(△は減少)	886	1,524
未払金の増減額(△は減少)	△63	1,388
預り金の増減額(△は減少)	△292	△296
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△517	△252
その他	197	581
小計	25,958	29,471
利息及び配当金の受取額	529	384
利息の支払額	△443	△368
法人税等の支払額	△4,551	△6,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,492	22,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,145	504
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	770	608
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,252	△16,937
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,219	677
長期前払費用の取得による支出	△1,600	△247
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△727
敷金及び保証金の回収による収入	1,144	2,159
その他	△3,454	1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,418	△12,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,822	△1,050
長期借入れによる収入	11,800	12,400
長期借入金の返済による支出	△8,132	△19,371
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△1,381	△1,547
少数株主への配当金の支払額	△44	△141
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,586	△9,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,072	429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	560	870
現金及び現金同等物の期首残高	12,075	12,636
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,636	※1 13,506

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) … 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）… 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用… 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

親会社… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社… 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,624百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が885百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は16.03円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補助金」については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた430百万円は「受取補助金」60百万円、「その他」370百万円として組替えております。
- 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払補償金」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた173百万円は「支払補償金」56百万円、「その他」117百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
建物及び構築物	21,678百万円	18,890百万円
土地	12,696	12,696
計	34,374	31,587

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
短期借入金	1,038百万円	645百万円
長期借入金	1,081	436
計	2,120	1,081

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	177,546百万円	183,500百万円

※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
投資有価証券(株式)	73百万円	49百万円

4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返済請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
綾羽(株)	1,003百万円	602百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
(株)サニーリーフ	一百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上原価	541百万円	542百万円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
土地	505百万円	74百万円
建物及び構築物	—	99
その他	—	0
計	505	173

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
建物及び構築物	130百万円	119百万円
無形固定資産	1	141
除去による費用支出	224	170
その他	78	80
計	434	511

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、富山県、京都府、岐阜県、 中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	337	—	337
土地	422	3	426
その他(注)	33	—	33
合計	793	3	796

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県、岐阜県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	153	—	153
土地	385	18	404
その他(注)	25	—	25
合計	564	18	583

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	935百万円	1,587百万円
組替調整額	△685	△551
税効果調整前	250	1,035
税効果額	△88	△366
その他有価証券評価差額金	161	669
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,371	1,141
その他の包括利益合計	2,533	1,810

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,291,289	736	—	3,292,025

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち736株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 定時株主総会	普通株式	718	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月16日
平成25年9月26日 取締役会	普通株式	663	12.00	平成25年8月20日	平成25年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	828	15.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157	—	3,293,182

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	718	13.00	平成26年8月20日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	14.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	18,240百万円 △5,604	19,160百万円 △5,654
現金及び現金同等物	12,636	13,506

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△21,258
(2) 年金資産(百万円)	10,699
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△10,558
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	—
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,175
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	△1,770
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	△9,153
(8) 前払年金費用(百万円)	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	△9,153

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,038
(2) 利息費用(百万円)	344
(3) 期待運用収益(百万円)	△126
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	689
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△344
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1,601

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	1.3%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,258	百万円
勤務費用	983	〃
利息費用	337	〃
数理計算上の差異の発生額	163	〃
退職給付の支払額	△951	〃
過去勤務費用の発生額	—	〃
その他	△0	〃
退職給付債務の期末残高	21,791	〃

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,699	百万円
期待運用収益	132	〃
数理計算上の差異の発生額	64	〃
事業主からの拠出額	857	〃
退職給付の支払額	△594	〃
その他	7	〃
年金資産の期末残高	11,166	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,161	百万円
年金資産	△11,166	〃
	9,994	〃
非積立型制度の退職給付債務	630	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	〃

退職給付に係る負債	10,624	百万円
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	〃

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	983	百万円
利息費用	337	〃
期待運用収益	△132	〃
数理計算上の差異の費用処理額	475	〃
過去勤務費用の費用処理額	△342	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	1,321	〃

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

未認識過去勤務費用	△1,428	百万円
未認識数理計算上の差異	2,799	〃
合計	1,370	〃

(6) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.6%
株式	—%
一般勘定	64.4%
その他	—%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.2～1.7%
長期期待運用収益率	1.3%

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	466百万円	450百万円
商品券販売	164	163
未払事業税等	292	211
貸倒引当金	140	141
退職給付引当金	3,327	—
退職給付に係る負債	—	3,778
役員退職慰労金未払額	64	62
減価償却額	242	197
ポイント引当金	1,576	1,391
繰越欠損金	541	499
減損会計適用分	2,644	2,691
その他	1,285	1,377
繰延税金資産小計	10,746	10,966
評価性引当額	△2,830	△2,910
繰延税金資産合計	7,916	8,056
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△663	△666
その他有価証券評価差額金	△798	△1,164
その他	△1,764	△1,667
繰延税金負債合計	△3,225	△3,498
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,690	4,557

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
評価性引当額	1.8	0.9
住民税均等割等	1.6	1.5
税率変更による影響額	0.3	1.6
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.3	42.0

- 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年2月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（15～39年）に対応する割引率（1.8～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	（自	平成25年2月21日	（自	平成26年2月21日
	至	平成26年2月20日）	至	平成27年2月20日）
期首残高		2,419百万円		2,505百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		62		67
新規連結による増加額		—		—
時の経過による増加額		47		61
資産除去債務の消滅による減少額 （注1）		5		26
履行による減少額		17		3
期末残高（注2）		2,505		2,604

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の売却によるものです。

2 資産除去債務の当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)21百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	384,355	5,377	14,864	404,597	—	404,597
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,320	24,714	96	37,131	△37,131	—
計	396,676	30,092	14,960	441,729	△37,131	404,597
セグメント利益	12,364	1,953	783	15,101	△1,295	13,806
セグメント資産	286,225	33,494	5,281	325,002	△36,808	288,194
その他の項目						
減価償却費	9,413	1,135	476	11,025	△80	10,945
受取利息	465	15	7	488	△39	448
支払利息	385	65	3	454	△27	427
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,377	645	508	14,531	—	14,531

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,295百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額△36,808百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額△80百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額△27百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	398,560	5,587	15,136	419,284	—	419,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,675	27,317	114	40,108	△40,108	—
計	411,236	32,905	15,251	459,393	△40,108	419,284
セグメント利益	15,574	1,751	700	18,027	△2,670	15,356
セグメント資産	287,883	34,209	5,698	327,791	△35,777	292,014
その他の項目						
減価償却費	9,843	1,289	443	11,576	△66	11,510
受取利息	409	14	8	432	△38	393
支払利息	336	47	1	385	△30	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,381	1,304	332	16,019	—	16,019

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,670百万円は、受取配当金の取引消去等であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額△35,777百万円は、セグメント間取引消去等であります。
4 減価償却費の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。
6 受取利息の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。
7 支払利息の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	741	—	0	741	55	796

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	664	—	0	665	△82	583

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	52	—	10	62	—	62
当期末残高	1,296	—	30	1,326	—	1,326
(負ののれん)						
当期償却額	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74	—	10	84	—	84
当期末残高	1,222	—	20	1,242	—	1,242
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,240.63円	1株当たり純資産額	2,381.29円
1株当たり当期純利益	141.15円	1株当たり当期純利益	152.99円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月20日)	当連結会計年度 (平成27年2月20日)
純資産の部の合計額	126,212百万円	134,130百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,407百万円	2,556百万円
(うち少数株主持分)	(2,407百万円)	(2,556百万円)
普通株式に係る純資産額	123,804百万円	131,574百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,292千株	3,293千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,254千株	55,253千株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	7,799百万円	8,453百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	7,799百万円	8,453百万円
普通株式の期中平均株式数	55,254千株	55,253千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349	4,448
売掛金	4,312	4,628
営業貸付金	52	27
商品	14,285	14,774
貯蔵品	23	22
前払費用	246	208
繰延税金資産	2,481	2,283
未収収益	13	8
短期貸付金	509	528
未収入金	1,913	2,521
その他	547	437
貸倒引当金	△205	△184
流動資産合計	31,528	29,703
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,335	63,150
構築物（純額）	3,099	3,566
機械及び装置（純額）	472	733
車両運搬具（純額）	0	2
工具、器具及び備品（純額）	3,964	4,430
土地	89,423	90,778
リース資産（純額）	5	146
建設仮勘定	4,167	1,222
有形固定資産合計	159,468	164,032
無形固定資産		
のれん	1,005	953
借地権	3,923	4,046
ソフトウェア	1,604	1,234
その他	242	538
無形固定資産合計	6,776	6,772
投資その他の資産		
投資有価証券	5,253	6,232
関係会社株式	2,613	2,613
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	810	814
関係会社長期貸付金	1,313	1,036
長期前払費用	1,605	1,507
繰延税金資産	1,659	1,220
敷金及び保証金	35,298	33,918
その他	290	213
貸倒引当金	△316	△306
投資その他の資産合計	54,059	52,784
固定資産合計	220,304	223,589
資産合計	251,833	253,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	404	465
買掛金	22,694	24,181
短期借入金	10,345	9,445
1年内返済予定の長期借入金	17,465	11,868
リース債務	4	72
未払金	3,438	4,111
未払費用	4,257	4,394
未払法人税等	2,915	2,479
未払事業所税	125	129
未払消費税等	834	1,589
商品券	1,141	1,093
預り金	4,917	4,852
ポイント引当金	6,592	6,302
利息返還損失引当金	163	153
賞与引当金	980	1,010
設備関係支払手形	4,578	2,211
その他	2,448	2,789
流動負債合計	83,307	77,151
固定負債		
長期借入金	37,268	37,100
長期前受収益	50	44
リース債務	1	68
退職給付引当金	7,952	8,074
受入敷金保証金	12,234	12,113
資産除去債務	2,512	2,593
その他	163	154
固定負債合計	60,182	60,148
負債合計	143,490	137,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月20日)	当事業年度 (平成27年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,016	1,060
別途積立金	71,350	75,350
繰越利益剰余金	6,886	9,825
利益剰余金合計	81,421	88,404
自己株式	△5,167	△5,169
株主資本合計	106,885	113,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,126
評価・換算差額等合計	1,457	2,126
純資産合計	108,342	115,993
負債純資産合計	251,833	253,293

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	当事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)
売上高	318,531	328,477
売上原価		
商品期首たな卸高	14,857	14,285
当期商品仕入高	231,191	239,599
商品期末たな卸高	14,285	14,774
売上総利益	86,768	89,367
営業収入		
不動産賃貸収入	12,270	12,648
その他の営業収入	6,484	6,709
営業収入合計	18,755	19,358
営業総利益	105,523	108,725
販売費及び一般管理費	95,848	98,401
営業利益	9,674	10,323
営業外収益		
受取利息	171	146
受取配当金	1,456	2,795
受取補助金	35	564
債務勘定整理益	82	80
その他	124	297
営業外収益合計	1,870	3,884
営業外費用		
支払利息	342	298
支払補償金	55	124
その他	181	195
営業外費用合計	580	619
経常利益	10,965	13,589
特別利益		
固定資産売却益	485	167
投資有価証券売却益	685	551
受取補償金	—	288
その他	5	26
特別利益合計	1,176	1,033
特別損失		
固定資産除却損	265	413
賃貸借契約解約損	—	281
減損損失	695	440
関係会社貸倒引当金繰入額	125	10
その他	26	38
特別損失合計	1,113	1,183
税引前当期純利益	11,028	13,439
法人税、住民税及び事業税	4,323	4,638
法人税等調整額	△93	270
法人税等合計	4,230	4,908
当期純利益	6,798	8,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,063	67,350	5,422	76,004
当期変動額								
剰余金の配当							△1,381	△1,381
当期純利益							6,798	6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					△47		47	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△47	4,000	1,464	5,417
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,166	101,469	1,295	1,295	102,764
当期変動額					
剰余金の配当		△1,381			△1,381
当期純利益		6,798			6,798
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			161	161	161
当期変動額合計	△1	5,416	161	161	5,577
当期末残高	△5,167	106,885	1,457	1,457	108,342

当事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
当期変動額								
剰余金の配当							△1,547	△1,547
当期純利益							8,530	8,530
固定資産圧縮積立金の積立					90		△90	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△46		46	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	44	4,000	2,938	6,983
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
当期変動額					
剰余金の配当		△1,547			△1,547
当期純利益		8,530			8,530
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			669	669	669
当期変動額合計	△2	6,981	669	669	7,650
当期末残高	△5,169	113,866	2,126	2,126	115,993

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

別紙のとおり。

(別 紙)

当社は、平成27年4月2日(木)開催の取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しましたので、お知らせします。

なお、新任取締役は平成27年5月14日(木)開催予定の第58回定時株主総会において選任される予定です。

1. 役員の異動

(1) 新任取締役候補者

取 締 役	福嶋 繁	(現：当社執行役員食品統括兼一般食品事業部長)
社外取締役	木下 貴司	(現：弁護士)

(2) 退任予定取締役

山下 修一	(現：当社取締役社長付)
-------	--------------

2. 異動予定日

平成27年5月14日(木)